

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

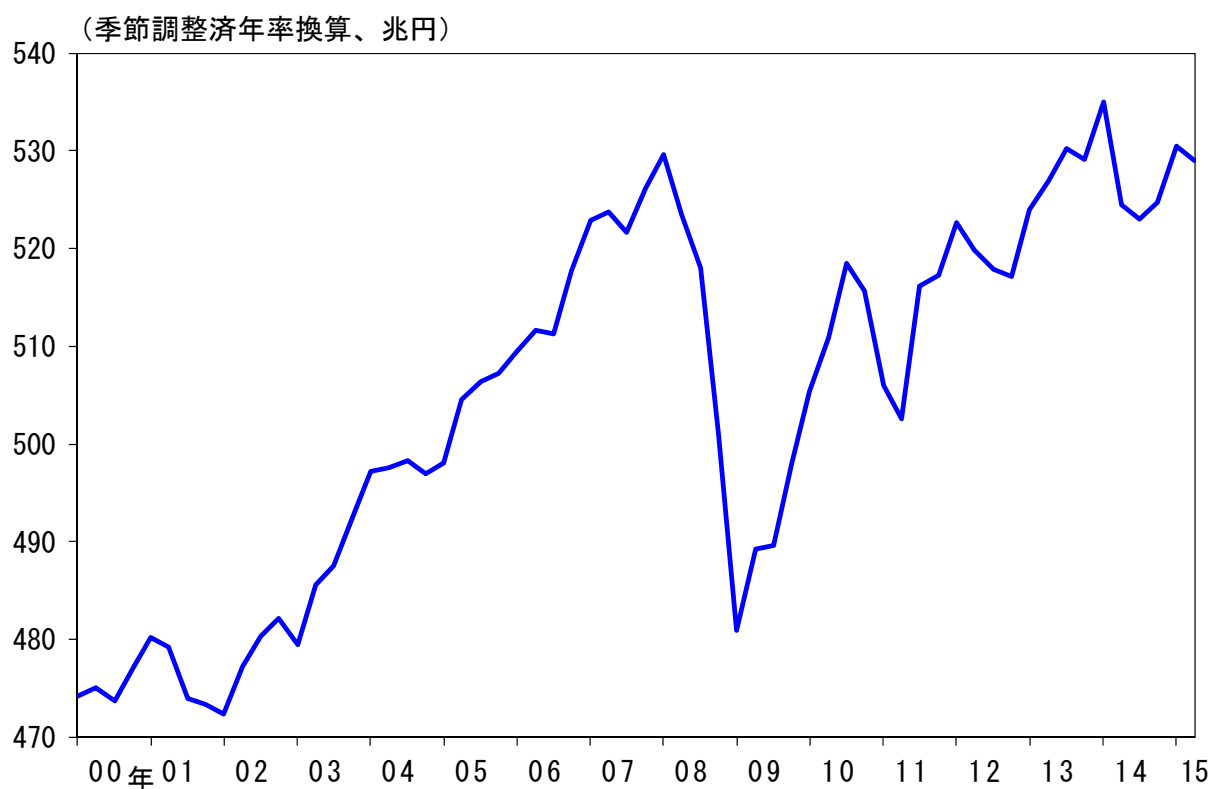
— 大阪経済4団体共催懇談会における挨拶 —

2015年9月28日

日本銀行総裁  
黒田 東彦

図表 1

## 実質GDP



(資料) 内閣府

# 企業収益と設備投資

## 経常利益



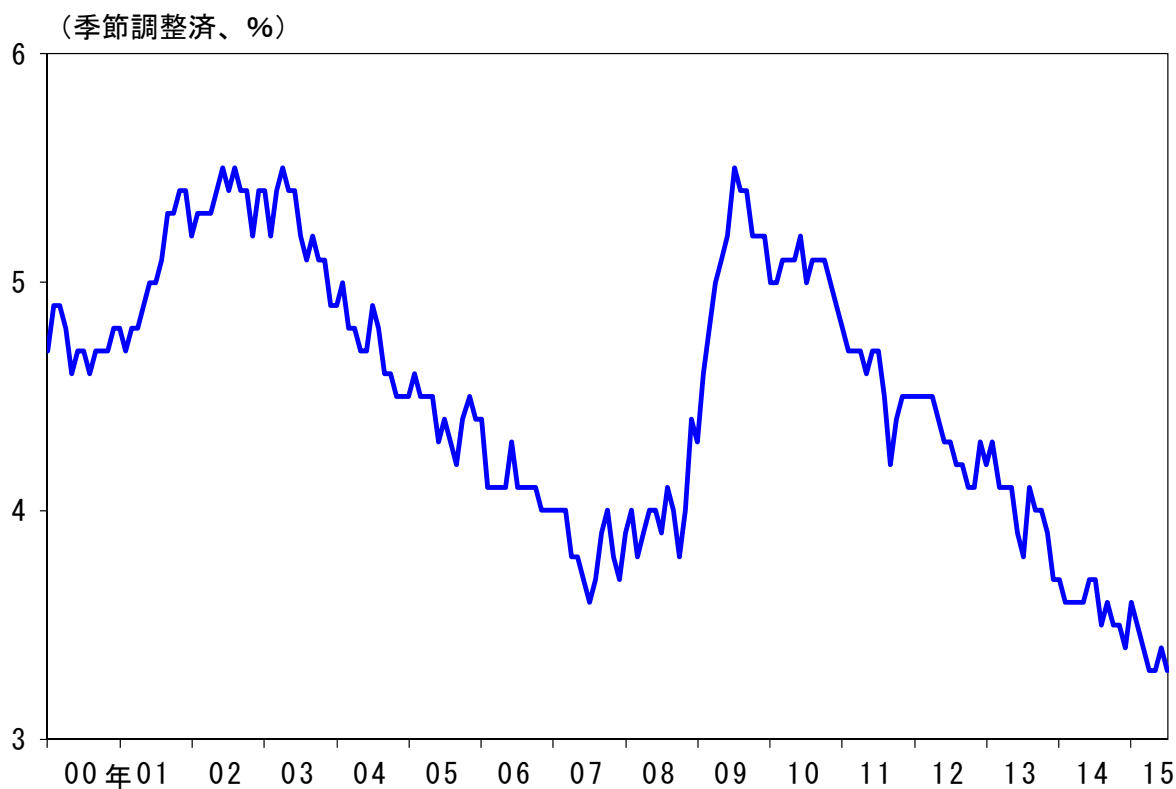
## 短観・設備投資計画

(前年度比、%)

		2014年度	2015年度 (計画)
大企業	製造業	+ 5.6	+ 18.7
	非製造業	+ 6.0	+ 4.7
	全産業	+ 5.9	+ 9.3
中小企業	製造業	+ 9.6	- 9.9
	非製造業	- 5.0	- 18.4
	全産業	- 0.8	- 15.7
全規模合計	製造業	+ 6.8	+ 12.3
	非製造業	+ 3.1	- 1.0
	全産業	+ 4.3	+ 3.4

(注) 短観の設備投資計画は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。  
 (資料) 財務省、日本銀行

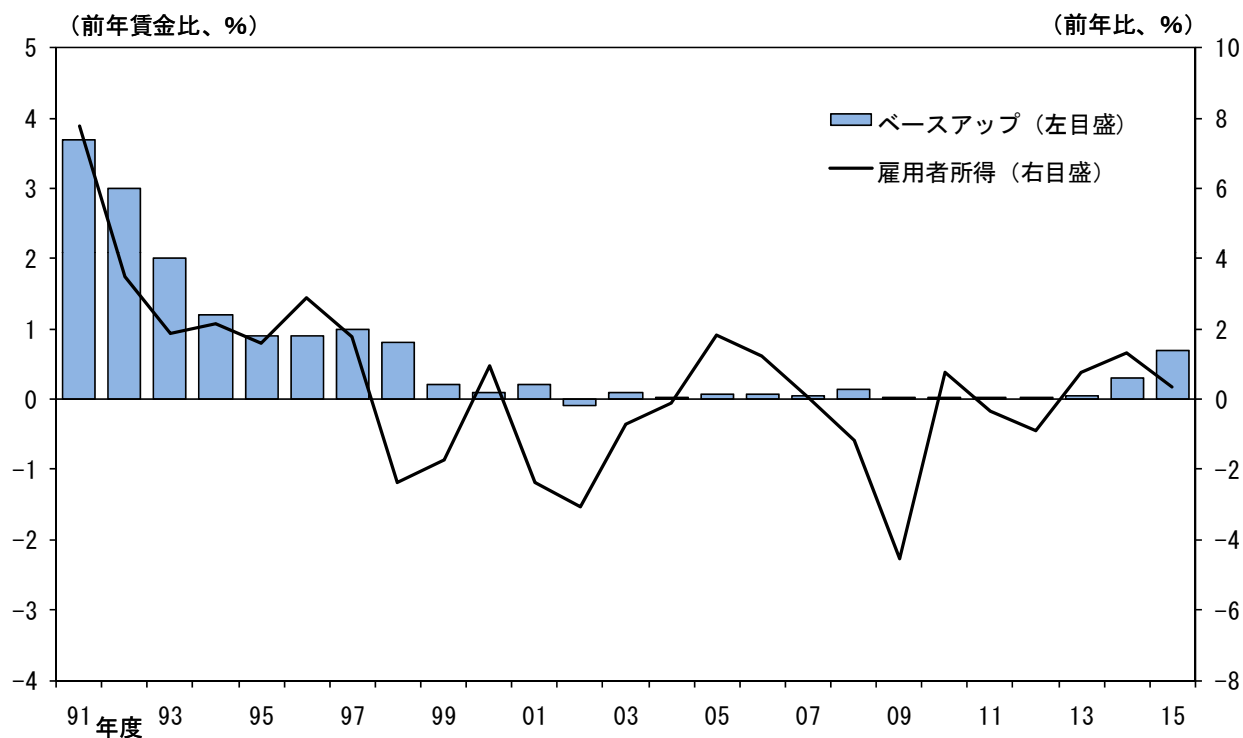
# 失業率



(資料) 総務省

図表 4

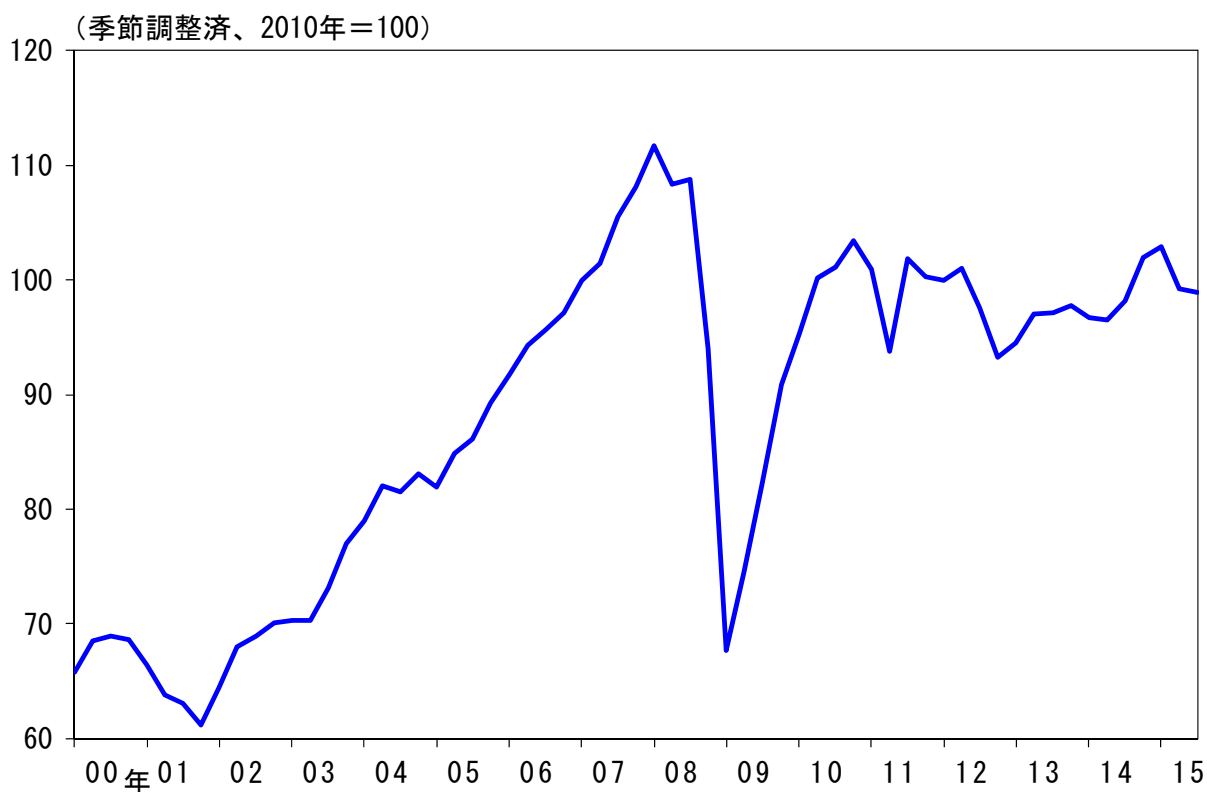
# 雇用者所得とベースアップ



(注) 1. 雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）  
 2. 雇用者所得の2015年度は、2015/4～7月の前年同期比。  
 3. ベースアップは、2014年度までは中央労働委員会、2015年度は日本労働組合総連合会の値。  
 (資料) 厚生労働省、総務省、中央労働委員会、日本労働組合総連合会

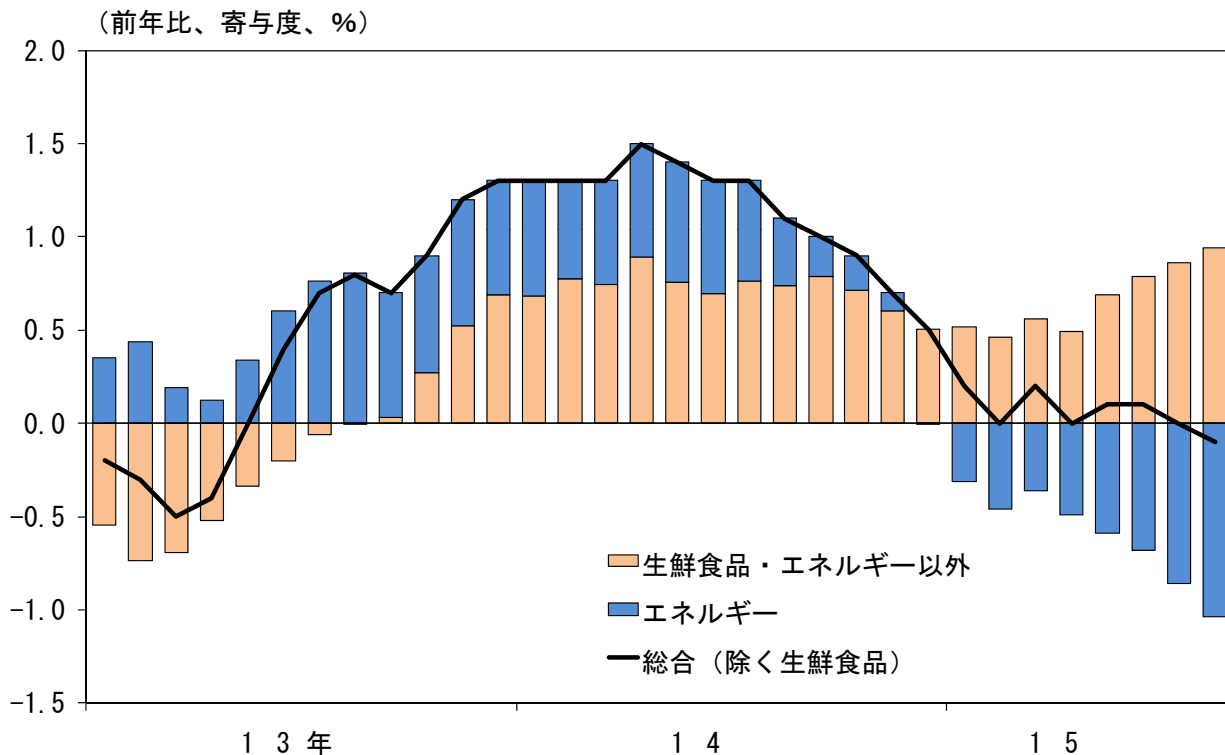
図表 5

# 実質輸出



(注) 2015/3Qは、7～8月の値。  
 (資料) 財務省、日本銀行

# 消費者物価

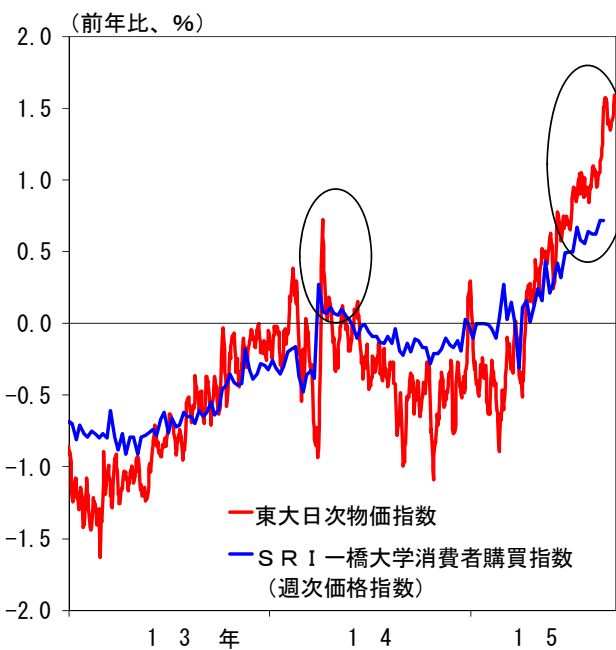
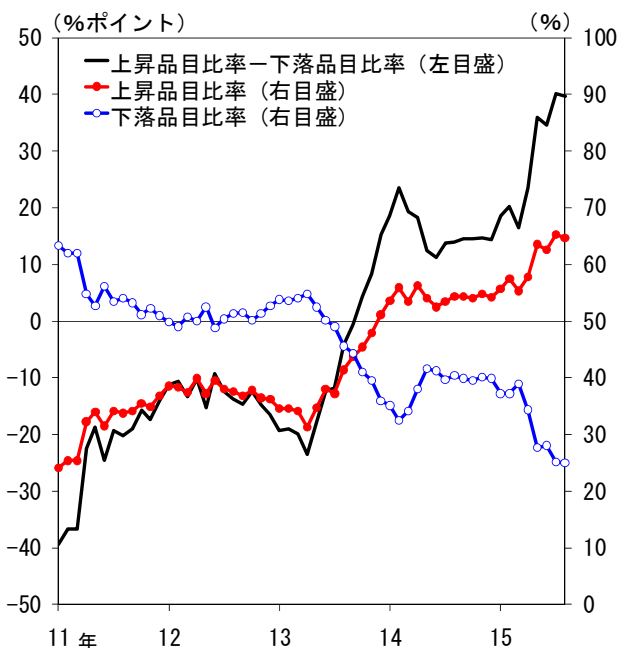


(注) 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。  
 (資料) 総務省

# 物価の動向

上昇・下落品目比率  
 (消費者物価指数)

東大・一橋物価指数



(注) 1. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合 (除く生鮮食品)。2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

2. 東大日次物価指数は、後方7日間平均。

(資料) 総務省、東大日次物価指数プロジェクト、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構